

と指摘されぬ為にも条文を見直しが必要ではないか。

答 ご意見については、今後、本市の理容業界の現状や他の自治体の状況等を調査し、安全衛生面を念頭に自主性のある条例となるよう検討して参りたいと考えている。

議案第103号

クリーニング業法施行条例

〔日本共産党〕

問 埼玉県条例と違ったところはありますか。

答 現在、県条例で事務処理を行っているが、本市においても、県内の他の保健所においても問題となる規定がないことから、県条例と特段の差はない。

問 対象となる施設の数と指導内容はどうか。

答 本年5月1日現在で、洗濯物の洗を行うクリーニング所は100施設、洗濯物の取次所は180施設である。

問 法律の目的から公衆衛生法規と位置づけられている。従って、規制の観点は、衛生面からの規制となる。

問 条例が規制する観点は、薬品が安全に保管されているかなど、条例等の内容が遵守されていることを確認することである。

道路構造の技術的基準条例

〔公明党〕〔日本共産党〕

議案第111号

問 今条例では市が管理する道路において、市独自の基準を定めると規定したが、基準を設けたか。

答 条例等について「川越市道路構造条例等検討部会及び作業部会」を設置し、検討してきたが、本市の道路網の特性や道路の連続性等から、参酌す

べき基準とされる政省令に準じたものが適切と判断し、独自基準は設けていない。

問

問 バリアフリー新法のスライダアップの考えや心のバリアフリーの規定に対する市の責務は？

答 バリアフリー新法におけるこれら法の理念については、法全体に係るものであり、新たに条例化する「道路の構造基準」にも引き継がれていると考えている。

問 地方分権一括法の制定に伴い、「道路法」や「バリアフリー新法」が一部改正された。政省令基準を参酌して規則で定め、独自基準が設けられるようになった。今後、

外部の有識者や障害者分野の当事者などが入った審議会等で検討していくべきだと思いが見解を問う。

市営住宅条例の一部改正

〔日本共産党〕

議案第113号

問

問 地域主権改革一括法施行に伴う公営住宅法の改正の趣旨と概要について伺う。

答 国が法令で規定していた基準を各自自治体が独自

外部の有識者や障害者分野の当事者などが入った審議会等で検討していくべきだと思いが見解を問う。

問 独自基準の検討については、有識者や当事者をはじめ、多くの市民の意見を踏まえ、本市の実情に応じた基準とすることが肝要と考えている。

さらに、地域主権一括法の趣旨を踏まえた上で参酌すべき基準や先進都市の事例、埼玉県をはじめとする近隣市町の動向を注視しながら、本市により見合った条例・規則とするために今後きめ細やか、かつ柔軟な対応を図って参りたいと考えている。

外部の有識者や障害者分野の当事者などが入った審議会等で検討していくべきだと思いが見解を問う。

議案第117号

北部地域ふれあいセンター指定管理者

〔民主党〕

問 今回の条例改正において、市が独自に拡充する等変更した部分はどこか。

答 入居収入基準が緩和される裁量階層の対象のうち、少子高齢化社会における子育て世帯を支援するため、現行の「小学校

就学前の者がある場合」を「中学校卒業前の者がある場合」まで拡大した。また、福島復興再生特別措置法の施行に伴い、原発事故により避難を余儀なくされている者への入居者資格を緩和した。

について整備義務がないため、議案提案したが、監査委員の指摘を受け、公の施設を管理する法人として経理の適正化及び説明責任強化の観点から整備したものである。

問 指定予定の北部地域ふれあいセンター運営協議会は、川越市監査委員より二度にわたり会計規程の不備を指摘されている。川越市全体の指定管理者選定において、公金が支出される対象法人の会計規程は必要ないのか。

答 NPO法人は会計規程整備の義務付けがないため、選定時に会計規程は徴してはいない。

問 今議案は、対象法人の会計規程が不備のまま議会に提案されたが、市と監査委員の会計規程に対する考え方の矛盾を、市はどのように考えるのか。

答 対象法人の会計規程に



北部地域ふれあいセンター

